

I

**調査の要約**

## [1] 調査のデザインと方法

この調査は、「総合的な学習の時間」が創設され、本格的には2002年度から実施されることから、全国の教育研究所・センターの所員対象に、その実施期待に関して調査を行ったものである。

対象者は、全国教育研究所連盟加盟の都道府県・指定都市及び市町村の教育研究所・センター所属の所員で、各研究所等から小・中・高等学

校の校種別に行ったものである。

1643人のうち1040人から回答を得た。回答率は63%であった。なお、1040人の内訳は次のとおりである。

小学校	401
中学校	390
高等学校	212
校種無記入	37
計	1040

(調査時期：1999年2月)

## [2] 総合的な学習の時間への課題意識

### 1. 全般的な判断傾向

「かなりそうおもう」「ややそうおもう」の合計であるが(以下、同じ)、全体傾向として「総合的な学習の時間は新しい学習のあり方として創設された意義は大きい」は88%であった。「総合的な学習の時間は教科書を作らず、学校主体の実施形態であることに賛成である」は、87%であった。また、「総合的な学習の時間は児童生徒にとって興味を持てる学習活動である」は81%であった。

一方、「総合的な学習の時間は実施上の問題点が多く、学校によって格差が大きくなる」が86%みられる。学校格差が生じると考えつつも、創設に肯定的意見が多いということは注目される。教科等と違って、学校格差がみられても「総合的な学習の時

間」を実施すべきという大方の判断と考えられる。

なお、「総合的な学習の時間に限らず、これからは関連的な学習、あるいは教科再編を強めるべきである」は64%であった。

### 2. 総合的な学習の時間の「ねらい」についての判断傾向

新学習指導要領に「総合的な学習の時間」の「ねらい」が示されているが、それに対する判断傾向である。「このねらいは総合的な学習の時間のみでなく、学校の教育活動全体で行う必要がある」が97%である。この「ねらい」については速効的な効果は期待感が少なく、「総合的な学習の時間のねらいは、この時間を実施してい

ば徐々に身に付いていくものである」が49%であった。一方、「総合的な学習の時間のねらいの達成は、最近の児童生徒にはあまり期待できないと考えられる」はわずか11%でしかない。速効性はないが徐々に身につけられるという判断であろう。

注目されるのは、学校格差の問題点を認めているように、学校の取り組みや子どもの関心や意欲、あるいは地域の実態などによって、「総合的な学習の時間」で形成できる資質や能力に違いが生まれるという判断傾向である。

「学校の取り組みによって、児童生徒に形成できる資質・能力はかなり違ってくと予想できる」は95%である。「児童生徒自身の関心・意欲によって、形成できる資質・能力はかなり違ってくと考えられる」は86%である。「地域の実態などによって児童生徒に形成できる資質・能力はかなり違ってくと予想できる」は72%であった。

また、「総合的な学習の時間のねらいの達成は、児童生徒のみでなく、保護者や地域の関心が高くなければ難しい」が74%みられた。

### 3. 教育課程の基準の改善の「ねらい」等についての判断傾向

教育課程の基準の改善の「ねらい」からキーワードなどを選び、「総合的な学習の時間」との関連について判断を求めた結果、次のようであった。

ア	学校の創意工夫が生かせる	94%
イ	特色ある教育、特色ある学校づくりができる	90%
ウ	自ら学び、自ら考える力を育成できる	85%
エ	豊かな人間性、社会性を育成するのに役立つ	78%
オ	個性を生かす教育を充実できる	78%
カ	国際社会の中の日本人としての自覚を形成できる	50%
キ	学校・家庭・地域社会の関係が改善される	46%
ク	「総合的な学習の時間」で学校教育はよい方向に変わる	41%
ケ	ゆとりある教育活動が展開できる	29%
コ	基礎・基本の確実な定着が図れる	14%

判断傾向が高いものはそれなりの理由が考えられる。ここでは、「コ 基礎・基本の確実な定着」や、「ケ ゆとりある教育活動」の期待感が極めて低いことが、注目される判断傾向であろう。

### [3] 総合的な学習の時間への実施期待

#### 1. 総合的な学習の時間の課題について

新学習指導要領では「総合的な学習の時間」の課題をいくつか提示しているが、それらを含めて課題の実施予想についてである。下記の数値は「かなり実施される」「やや実施される」の合計である。

ア 環境	93%
イ 福祉・ボランティア	89%
ウ 情報	85%
エ 地域や学校の特色に 応じた課題	85%
オ 国際理解	80%
カ 伝統文化	73%
キ 児童生徒の興味・ 関心に基づく課題	73%
ク (小のみ)外国語会話	53%
ケ 人権	52%
コ 健康	47%
サ 安全・防災	27%

新学習指導要領の課題の例として示されている「健康」は47%程度であり、示されていない中では「伝統文化」が73%と高い。

#### 2. 総合的な学習の時間の実施上の問題点について

「総合的な学習の時間」の実施上の問題点についてであるが、「かなりそうおもう」「ややそうおもう」(以下同じ)の合計は次のようであった。

ア カリキュラムを構成する のが難しい	87%
------------------------	-----

イ 学習活動が多様で教師 の手に余ることが多い	77%
ウ どのように実施するか、 教師の理解が得られない	73%
エ 評価が難しい	57%
オ 学習の場が教室外など に広がり過ぎる	51%
カ 入試の影響で教師の指導 意欲が湧かない	41%
キ 保護者や地域の人々の 理解が得られない	21%
ク 最近の児童生徒には かえって混乱を招く ことになりかねない	19%

この中では、やはり「カ 入試の影響」がなお大きいと言える。一方、「キ 保護者や地域の人々の理解」や、「ク 児童生徒の混乱」についてはかなり対応できると判断されている。

#### 3. 総合的な学習の時間の実施に向けての方策について

「総合的な学習の時間」の実施に向けての方策についてであるが、次の8項目から3つ選択した結果である。それによれば、「2002年度に向けた早急なカリキュラムづくり」が最も多かったが、その他についてはバラツキが大きい。多様な方策が望まれていると考える。

ア 2002年度完全学校週5日制 に向けて早めにカリキュラム づくりが必要である	74%
イ 教育研究所・センターの講座に 「総合的な学習の時間」を設け る	47%

ウ 学校は何らかの形で「時間」を 確保し、1999年度からわずか でも試行する	42%
エ 各学校は「総合的な学習の時間」 の実施のために校長のリーダー シップを強める必要がある	42%
オ 各市町村を中心に実施のため の研究協議会などを持つこと が大切である	30%
カ (小・中学校)移行措置に合わ せて2000年度から週当たり 1時間程度実施する	27%
キ 文部省は「総合的な学習の時間」 の指導資料を作成し、各学校 に配付する	20%
ク それぞれの市町村が、地域の 「総合的な学習の時間」のカリ キュラムづくりを進める	18%

各学校の「総合的な学習の時間」の実施時期については、カの2000年度からよりも、ウの1999年度からわずかでも実施すべきだとする考え方が多い。先取り傾向がかなり見られるが、それだけ必要性は高いという認識であろう。

なお、文部省が指導資料を作成して各学校に配付すべきだという意見が2割程度、市町村が地域カリキュラムづくりを進めるべきだという意見が2割近くみられる。

このようにアの回答以外はかなりバラツキがみられることは、「総合的な学習の時間」の性格が多様であるため、視点を絞りきれないという面が強いのではないかとということと、回答者全体の傾向としてこの学習活動の把握に差がみられることを示しているのではないかと推察される。

#### 4. 教育研究所・センター等の研修機会の内容について

教育研究所・センター等の研修機会の内容についてであるが、次の9項目から重要度が高いものを3つ選択した結果である。これもカリキュラムづくりが最も多く、他はバラツキがみられる。

ア 「総合的な学習の時間」のカリ キュラムの作り方	57%
イ 「総合的な学習の時間」の実施 のための学習活動の具体的な 方法	49%
ウ 「総合的な学習の時間」がなぜ 創設されたか、全般的な理解 を求める内容	39%
エ 「総合的な学習の時間」を進め るための管理職、教務主任 などのリーダー研修	37%
オ 自校の実践を持ち寄っての 具体的な相互研修	33%
カ 先進校の実践を参考にした 具体的な研修	31%
キ 「総合的な学習の時間」の評価 のあり方	16%
ク 各学校に出向いて行う、その 学校の取り組みに即した実際 的な研修	15%
ケ 例えば国際理解、情報、環境、 福祉・健康など課題ごとに 行う研修	12%

このような回答のバラツキは、各教育研究所・センターの研修機会の多様性を示しているのか、あるいは明確な判断が確立されていないのか、どちらかであろうが、従来型の研修講座等のあり方が「総合的な学習の時間」の研修に十分対応できるのか、効果性についての検討が必要であろう。

#### [4] 小・中・高等学校の校種別の実施期待の傾向差について

##### 1. 小学校

「総合的な学習の時間は児童にとって興味を持てる学習活動である」が88%と他校種に比べもっとも高かった。また、新教育課程の基準の改善の「ねらい」との関わりについても、他校種に比べて殆どの項目が相対的に評価が高い。特に「学校の創意工夫が生かせる」「特色ある教育、特色ある学校づくりができる」は95%もの高さである。

小学校で実施される課題については、多いと考えられるものは、「環境」「福祉・ボランティア」「情報」「地域や学校の特色に応じた課題」の順で、いずれも80%以上である。「児童の興味・関心に基づく課題」については他校種に比べて多いが77%である。

実施上の問題点については、「カリキュラムを構成するのが難しい」が他校種よりも高く90%であった。逆に「評価が難しい」は52%ともっとも低い。また、「保護者や地域の人々の理解が得られない」は17%、「最近の児童にはかえって混乱を招くことになりかねない」は13%と、他校種と比べもっとも低くなっている。

「総合的な学習の時間」の実施時期については「1999年度からわずかも実施する」が他校種と比べ、もっとも多く54%であった。また、教育研究所・センターの研修では「カリキュラムの作り方」が他校種より高く63%である。反面、「自校の実践を持ち寄った具体的な相互研修」「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康など課題ごとに行う研修」はもっとも低く、それぞれ29%、8%であった。

##### 2. 中学校

「総合的な学習の時間は実施上かなり問題点が多く、学校によって格差が大きくなる」が他校種と比べやや高かった。「生徒自身の関心・意欲によって形成できる資質・能力はかなり違ってくる」「地域の実態などによって生徒の形成できる資質・能力はかなり違ってくる」もやや高い。格差が生じることに敏感に反応するのが中学校の傾向のようである。

新教育課程の基準の改善の「ねらい」については、「総合的な学習の時間で学校教育がよい方向に変わる」が他校種と比べてやや低く、「学校・家庭・地域社会との関係が改善される」も高校と同じく小学校に比べて10ポイントほど低い。

中学校で実施される課題については、「環境」「福祉・ボランティア」「地域や学校の特色に応じた課題」「情報」「国際理解」の順でそれぞれ80%以上である。「生徒の興味・関心に基づく課題」は72%である。

「総合的な学習の時間」の問題点については、「カリキュラムを構成するのが難しい」が87%であるが、「学習活動が多様で教師の手に余ることが多い」「学習の場が教室外などに広がりすぎる」が他校種よりもやや高い。

「総合的な学習の時間」の実施時期については、1999年度からというのがやはり多く71%である。その他はバラツキが多く、この時間の多様性を示す傾向は他校種とも変わらない。

教育研究所・センターの研修については「総合的な学習の時間のカリキュラムの作り方」が最も多く、次

いで「学習活動の具体的な展開方法」である。

##### 3. 高等学校

「総合的な学習の時間」について、「創設された意義は大きい」「学校主体の実施計画」に賛成は、小・中学校と同じように高く、それぞれ84%、87%であった。ただ、「総合的な学習の時間は生徒にとって興味を持てる学習活動である」が他の校種に比べもっとも低く、72%である。

この時間の「ねらい」については、「学校の教育活動全体で行う必要がある」「学校の取り組みによって生徒に形成できる資質や能力はかなり違ってくる」とする認識も小・中学校と同じように高く、いずれも95%である。ただ、「保護者や地域の関心が高くなければ難しい」は67%と低いのは、地域との関係が小・中学校に比べて薄いためであろうか。

教育課程の基準の改善の「ねらい」との関連では、おおよそ小・中学校と同様であるが、「ゆとりある教育活動ができる」がもっとも低く23%であった。また、「国際社会の中の日本人としての自覚を形成できる」ももっとも低かった。

「総合的な学習の時間」の課題については、「環境」「情報」「福祉・ボランティア」「地域や学校の特色に応じた

課題」の順に高く、これらは80%以上であった。「生徒の興味・関心に基づく課題」は67%で、他校種に比べてとくに低かったのは「健康」の28%である。

実施上の問題点では「カリキュラムを構成するのが難しい」が77%と他校種に比べ低かった。「学習の場が教室外に広がり過ぎる」も45%と低い。逆に高かったのは「入試の影響で教師の指導意欲が湧かない」59%である。

実施に向けての対応では、「早めにカリキュラムづくりが必要」は78%、「教育研究所・センターの講座に総合的な学習の時間を設ける」は58%で、他校種に比べて高かった。低かったのは高等学校は移行年度が2003年になることから「1999年度からわずかも試行する」「2000年度から週1時間程度の実施」である。なお、「文部省が指導資料を作成し、各学校に配付する」は他校種に比べて高く25%みられた。

教育研究所・センターの研修については、「総合的な学習の時間の学習方法の具体的な展開方法」は57%と高く、他校種よりも多かった。「自校の実践を持ち寄った具体的な相互研修」「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの課題ごとに行う研修」も他校種よりも高く、それぞれ40、17%であった。

## [5] 総合的な学習の時間の課題と改善方策について

このような調査結果から、どのような課題や改善方策が生まれるであろうか。ここではそれらについて、いくつか箇条書きで示したい。

①「総合的な学習の時間」について、全般的な判断として創設された意義などが高く評価され、児童生徒にも興味ある学習活動であるという認識も極めて高い。そのことから「総合的な学習の時間」の実施に向けて、早急に方策を考える必要があるであろう。

②ただし、一方では「総合的な学習の時間」は実施上の問題点が多く、学校格差が大きくなると判断されている。学校格差が大きくなることは、わが国の教育全般を考えれば極めて重要な問題であって、学校格差を生じさせない方策もまた早急に必要である。

③「総合的な学習の時間」についての「ねらい」の判断についても、学校の取り組みによって児童生徒に形成できる資質・能力はかなり違っているとされている。このことは極めて重要な問題点であって、「ねらい」達成のための方策について具体的な対応を考える必要がある。

④「総合的な学習の時間」の実施上の問題点では、カリキュラムを構成するのが難しいとされる。教科書がなく、各学校が独自にカリキュラムを作成するのであるから、各学校のカリキュラム作成など、「総合的な学習の時間」の実施に向けて教育研究所等が何らかの支援を進める必要がある。

⑤しかしながら、「総合的な学習の時間」の実施に向けた方策については必ずしも効果的な判断が示されていない。方策が多様で分散している傾向がみられる。このことは教育研究所・センターの講座等の実施のあり方にも同様な傾向がみられる。各教科等と異なる「総合的な学習の時間」の研究・研修のあり方について早急に対策を示す必要があると考える。